

平成31年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )										
事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島 英之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会議を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	▲0	▲2	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲2	-	-	-	-			
		計	66	72	73	72	68			
	執行額	57	58	58						
	執行率(%)	86%	81%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	81%	79%							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	委員手当	28	27	○試験問題の出題ミス防止等のためのチェック体制を維持しつつ、会議の効率的な運営を図ることで、委員手当等の要求経費を見直した。 (委員手当等:▲4百万円)						
	諸謝金	27	26							
	委員等旅費	17	15							
	計	72	68							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	成果実績	回数	1	1	1	-	-		
		目標値	回数	1	1	1	1	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 平成30年第I回短答式試験: <a href="https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/tantougokaku30-1.html">https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/tantougokaku30-1.html</a> 平成30年第II回短答式試験: <a href="https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/tantougokaku30-2.html">https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/tantougokaku30-2.html</a> 平成30年論文式試験: <a href="https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/ronbungokaku_30.html">https://www.fsa.go.jp/cpaab/kouninkaikeshi-shiken/ronbungokaku_30.html</a>									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,256	11,032	11,742	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,108	1,231	1,305	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			

な 場 合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数	実績	人	29,367	30,350	31,189	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	試験委員会議出席者延べ人数			活動実績	人	1,178	1,233	1,232	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／ 試験委員会議出席者延べ人数			単位当たりコスト	千円	30.8	29.9	29.3	-		
				計算式	千円/人	36,269/1,178	36,834/1,233	36,118/1,232	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／ 願書提出者数延べ人数			単位当たりコスト	千円	3.8	3.6	3.4	-		
				計算式	千円/人	56,501/14,998	57,664/16,032	58,378/17,166	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	30年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。						
					施策の進捗状況(実績)						
				優秀な会計人材確保に向け、全国の大学・高等学校において講演会を実施するなど、広報活動の充実に取り組んだ。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を年1回公正かつ適切に実施しているところである。</li> <li>○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。</li> <li>○ 不用が発生した主な要因は、効率的な作問作業により試験委員会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。</li> <li>○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
(外部有識者点検対象外)							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。</li> <li>○ 願書提出者数の回復傾向を持続し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の受験者層のすそ野の拡大に向けた広報活動が重要である。</li> </ul>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、引き続き試験委員会議の開催を必要最小限の開催に努めるなど会議の効率的な運営を図り、前年比4百万円の減額となる予算要求を行っていく。</li> <li>○ 受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高い公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。</li> </ul>						

**備考**

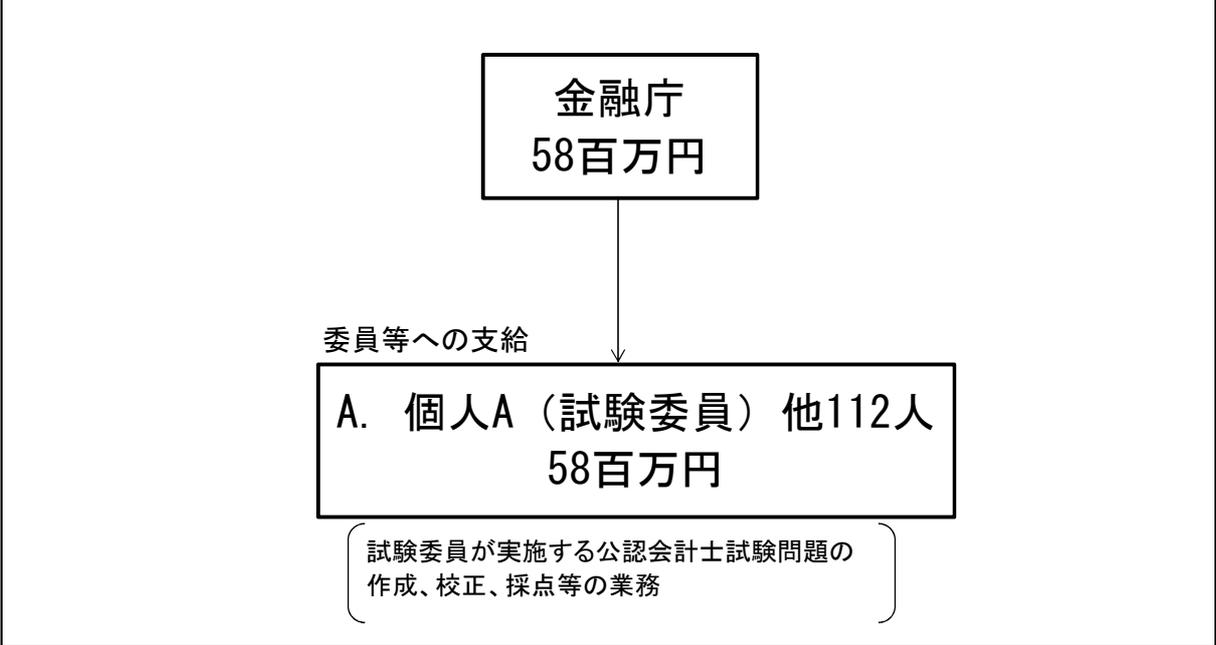
-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	5
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13	平成29年度	0012
平成30年度	金融庁 ( 0012 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	0.9			
旅費	委員等旅費	0.7			
計		1.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.6	-	-	--	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.6	-	-	--	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.5	-	-	--	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.4	-	-	--	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.4	-	-	--	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.3	-	-	--	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.1	-	-	--	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.1	-	-	--	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.1	-	-	--	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1	-	-	--	